

第2期さっぽろ未来創生プラン 令和2年度の実施状況

R3.9 札幌市まちづくり政策局

1 第2期さっぽろ未来創生プランについて

札幌市の人口は、これまで一貫して増加してきたが、少子高齢化の進行などにより、ここ数年のうちに、人口減少に転じることが見込まれている。

そこで、人口減少の緩和を図るため、「質の高い魅力的な雇用を生み出すことで、札幌で働きたいと思う人の希望をかなえ、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを生み育てることができる環境をつくる。さらに、そうした魅力的なまちの姿が人を呼び込み、経済が活性化することで新しい雇用が生まれる」という、市民が明るい未来を描くことができる好循環の確立を目指し、令和2年度から令和6年度までの5か年の施策等を盛り込んだ「第2期さっぽろ未来創生プラン（以下「第2期プラン」という。）」を策定した。第2期プランでは、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」と「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の2つの基本目標を掲げ、様々な取組を行うこととしている。

なお、施策の実施に当たっては、国が地方版総合戦略の本格的な推進に向けて創設した「地方創生推進交付金」を活用している（本市における活用状況は、別紙2のとおり）。

また、毎年度、前年度の数値目標やKPI（重要業績評価指標）の実績等を基に、有識者会議においてその効果検証を行うこととしている。

2 第2期プランの数値目標について

合計特殊出生率については、令和元年時点において微減となっている。要因としては、晩婚化が進み、出生数の減少傾向が続いていることなどが考えられる。

また、20～29歳の道外への転出超過数については、令和2年時点において1,312人と、目標値（1,300人）に迫る結果となった。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人の移動が抑制されたことが要因の一つであると考えられる。

いずれの指標についても、今後の感染状況や経済・雇用情勢の変化により、数値に大きな影響が出るものと考えられることから、今後の状況を注視してまいりたい。

指 標	当初値	実績値		目標値
合計特殊出生率	1.14 (平成30年)	1.12 (令和元年)	-	1.42 (令和6年)
20～29歳の道外への 転出超過数	2,756人 (平成30年)	2,673人 (令和元年)	1,312人 (令和2年)	1,300人 (令和6年)

3 KPI（重要業績評価指標）について（別紙1関係）

令和2年度の実績値を見ると、改善傾向（増減なしを含む。）の指標は基本目標1関係では52%、基本目標2関係では36%となった。

各指標の増減要因を分析した結果、各指標とも新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることが判明している。

基本目標1 関係では、新たな日常に即した多様な働き方のニーズが高まったことによる若年層の首都圏からの転入者数の増加など、改善傾向の指標も多くあったが、年間来客数や総観光消費額等の指標は人の移動の抑制による影響を大きく受け、悪化傾向となった。

基本目標2 関係では、取組の効果が出た指標もあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人との接触機会が減ったこと、子どもが制約のある生活を余儀なくされたことなどにより、悪化傾向の指標が多い結果となった。

評価	基本目標1 「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」		基本目標2 「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」	
	件数	割合	件数	割合
改善傾向（増減なしを含む。）	11件	52%	4件	36%
悪化傾向	8件	38%	7件	64%
－（数値未確定）	2件	10%	0件	0%
合計	21件	100%	11件	100%

※ 数値未確定2件のうち、「14 国際会議の開催件数（暦年）」は悪化傾向、「21 燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数」は改善傾向となる見込み。

4 KPI の分野ごとの評価

【基本目標1】 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(1) 産業の基盤づくりと競争力強化

創業支援や企業の立地促進策の効果が見られたほか、リモートワーク環境の整備を始めとする社会的なデジタル化の推進の影響等により、改善傾向の指標が多い分野となった。一方、海外への渡航規制やインバウンドの減少を受け、数値が悪化傾向となったものもある。

(2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保

企業によるテレワーク環境の整備が進むなど、新たな日常に即した多様な働き方のニーズが高まったことなどにより、若年層の首都圏からの転入者数は増加したものの、新規学卒者の道内就職割合が悪化するなど、道内企業への学生の就職状況は悪化した。また、ワーク・ライフ・バランスの実現に関する指標は伸び悩んでおり、依然として父親に比べて母親の育児負担が大きいなどの課題が明らかになっている。

(3) 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

観光地としての受入環境の整備や魅力向上等の取組の実施により、観光地としての満足度が上昇するなど、一定の効果が見られた指標もあったが、外出・往来自粛要請等の影響により、観光客数や観光消費額が大幅に減少するなど、悪化傾向の指標が多い分野となった。

【基本目標2】 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1) 子どもを生き育てる世代への切れ目のない支援

保育の受け皿確保のための施設整備の促進等により、市民の多様な保育ニーズへの対応については成果が出てきているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人との接触機会が減った結果、子育て世帯が感じる不安感・孤独感が助長されてい

ることから、子どもを生き育てやすい環境の実現に関する指標は悪化している。

(2) 子育てを支える地域社会の形成

ひろば型子育てサロンでの相談実施日を増やしたことにより、年間相談件数は改善傾向であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、人との接触機会が減り、子育てに関する情報が得にくい状況となったことなどにより、悪化傾向の指標が多い分野となった。

(3) 子どもが健やかに育つ環境の充実

子どもが身近な大人に相談しやすい環境づくりなどを進めたことにより、不安や悩みを相談する子どもの割合は改善したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一斉休校を始め、学校行事や地域の祭りの中止・縮小、部活動の停止など、子どもが制約のある生活を余儀なくされたことなどにより、悪化傾向の指標が多い分野となった。

5 今後の取組について

令和2年度は第2期プランの計画期間の初年度であるが、上記のとおり KPI の観点から施策の効果を見ると、その多くが新型コロナウイルス感染症の影響を受けている状況である。この点、札幌市では、当該影響により一時的に減退する分野は早期の回復・維持に係る取組を、新たな日常に即して成長させるべき分野はより一層の向上を目指すための取組を実施し、又は今後実施することとしている(別紙1 赤枠部分参照)。

今後も、人口減少の緩和の実現に向け、ポストコロナも見据えながらこれらの取組を効果的に展開するなど、第2期プランに沿いながら各種施策を引き続き推進してまいりたい。

※新型コロナウイルス感染症の影響に伴う第2期プランの「数値目標」及び「KPI」の扱いについて

第2期プランの数値目標や KPI の令和2年度の実績値を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、目標値と大きく乖離しているものがある。

この点、今後の感染状況やその影響が依然として不透明であるほか、第2期プランの推進に当たっては、現時点までの状況を踏まえた取組を順次展開しているところであり、当該取組の効果を適切に見定める必要があることなどから、現状においては、第2期プランの「数値目標」及び「KPI」の見直しは行わないこととしたいと考えている。